

群 教 七	101 - 04
	平16.218集

# 作業学習の学習経過を生かした 個別移行支援計画

- 福祉施設、福祉作業所を進路希望とする生徒を対象として -

長期研修員 米持 良治

## 《研究の概要》

本研究は、知的障害養護学校高等部に在籍し、福祉施設や福祉作業所へ進路を希望する生徒を対象にした効果的な個別移行支援計画の在り方を探ったものである。生徒4名を対象に、作業学習の学習経過を生かした個別移行支援計画を作成し、移行支援を実施した。その結果、作業学習担当者の役割を明確にし、現場実習の評価や進路相談の結果を反映させることが、効果的な個別移行支援計画の作成に有効であることがわかった。

【キーワード：特別支援教育 個別移行支援計画 個別の教育支援計画 作業学習 現場実習】

## 主題設定の理由

### 1 個別移行支援計画に関係する教育の動きから

国の動きとして、平成13年度、東京都知的障害養護学校就業促進協議会は、全国特殊学校長会が文部省から委嘱を受けた「就業支援に関する調査研究」のワーキンググループとして、「教育・労働関係機関が連携した就業支援の在り方に関する調査研究」について取り組み、効果的な進路指導・卒業後支援等を進めるための「個別移行支援計画」の開発・活用を提案した。

平成15年3月、特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議は「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」を出し、障害のある子どもたち一人一人のニーズに応じて、乳幼児期から学校卒業後まで一貫した支援を教育、福祉、医療、労働等が連携して行うために「個別の教育支援計画」を策定することを報告した。

平成16年5月には、全国特殊学校長会が設置した「個別の教育支援計画」検討委員会は、「盲・聾・養護学校における個別の教育支援計画について」の中間まとめで、以下のように述べている。「個別移行支援計画」は、卒業後の就労・生活支援への円滑な移行を見通し、在学中から関係機関等と連携して一人一人のニーズに応じた支援をするための計画であり、「個別の教育支援計画」の一部である、卒業後への移行の時期の計画であると言える。

また、盲・聾・養護学校においては、「個別の教育支援計画」を平成17年度までに策定することが、平成14年12月、新障害者基本計画に基づき定められた重点施策実施5カ年計画（新障害者プラン）で示されている。これにより、すべての盲・聾・養護学校で、平成17年度に「個別の教育支援計画」に基づき実際の教育的支援が実施されることになるので、平成16年度中に学校が中心になって、本人、保護者、関係機関等が協力し、検討していく必要が出てきている。

県内の動きとして、平成15年2月、群馬県教育委員は、「群馬県特別支援教育推進計画」を策定し、障害がある児童生徒に関する教育、福祉、保健、医療、労働等の連携及び進路指導体制の充実について、障害がある児童生徒が社会的に自立し、社会参加することができるよう、進路指導体制の充実を図る必要があるという課題を上げた。

また、平成13年から特殊教育諸学校において、卒業後支援の一環としての支援ネットワーク作りの検討が始まり、平成14年に、前橋、高崎、渋川等の保健福祉圏域ごとに、ネットワーク会議が開催された。

平成15年には、卒業後の生徒の生活支援・就労支援を円滑に行われるようにすることを目的に、地域ごとに保護者、各関係機関、学校職員等が一堂に会し、地域支援ネットワーク会議が開催された。そして、平成16年度（以下、本年度とする）群馬県特殊学校長会の下に進路支援推進連絡会が設置された。

こうした国の「個別移行支援計画」の動向をふまえ、群馬県における個別移行支援計画の現状を調査し、移行支援を行うことが課題となっている。

## 2 作業学習の学習経過を個別移行支援計画に生かすこと

個別移行支援計画は、従来の現場実習、進路学習、進路相談等を効果的に行うための計画である。その中で現場実習では、移行先との情報交換を行うときに個別移行支援計画を活用することが一つの課題であると考えられる。現場実習は、作業学習の発展であり、作業学習の学習経過の一部である。

A校高等部は、青年期の特性をふまえ、生徒一人一人の社会適応の可能性を十分に伸ばし、個に応じた社会自立や社会参加を目指している。教育課程は、作業学習を中心に据えている。作業学習は、作業活動を中心に据え、生徒の働く力や生活する力を高めることが意図される。

生徒は、週8時間、作業学習に取り組んでいる。現場実習は、各学年により内容が異なる。1年生は、企業への移行を希望する生徒のみ、年1回、期間は1週間の現場実習を行う。2年生は、生徒全員が卒業後の移行希望先で、年2回、期間は1～2週間の現場実習を行う。3年生のうち、施設・作業所を希望する生徒は、年2回、期間は1～2週間、企業への移行を希望する生徒は、最大で年4回、期間は2～3週間の現場実習を行う。

校内実習は、一日の授業を作業学習で設定し、一週間単位で行う。回数は、年2回行う。目的は、現場実習の事前学習などである。

表1 A校高等部のある2年生の作業学習の学習経過

表1は、A校高等部のある2年生の作業学習の学習経過を示したものである。作業学習の学習経過は、授業の作業学習と現場実習、校内実習の組み合わせが異なるため、各学年で異なる。また、同じ学年でも移行希望先の違いや、現場実習期間が異なるため、高等部3年間を見通すと、生徒一人一人の作業学習の学習経過は異なる。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
一 学 期				二 学 期				三 学 期			
作 業 学 習	校 内 実 習	現 場 実 習	作 業 学 習			作 業 学 習	現 場 実 習	作 業 学 習	作 業 学 習	校 内 実 習	作 業 学 習

この作業学習の学習経過を生かして、生徒一人一人の移行支援に関わる教育的な必要性や要求を反映した個別移行支援計画を作成することが、必要であると考えられる。

## 3 福祉施設、福祉作業所への移行

A校高等部生徒は、「将来的には企業への就職を目指す、まずは社会生活に慣れたい」、「現場実習を通して、自分に合う福祉作業所が見つかった」、「雇用状況が悪化しているため、企業に就職できない」など、生徒一人一人が、様々な理由で福祉施設、福祉作業所（以下、施設・作業所）に移行している。生徒が施設・作業所を利用する理由は様々であることから、生徒一人一人の必要性や要求を反映した移行支援を行うことが大切であると考えられる。

また、A校高等部の進路状況は、平成13年度の企業への就職者23%、施設・作業所等の利用者57%、平成14年度の企業への就職者28%、施設・作業所等の利用者57%、平成15年度の企業への就職者26%、施設・作業所等の利用者60%である。過去3年間、施設・作業所等への移行が半数以上を占めている。「平成15年度 特別支援教育資料 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課」の資料によると、全国の知的障害養護学校高等部卒業後の進路状況も、就職者は、22.4%、施設・医療機関は、58.5%と全体の半数以上を示している。

このような状況をふまえ、現在の移行支援の課題への取り組みとして、施設・作業所を移行希望とする生徒を対象に、個別移行支援計画に関する研究を進めていくことは、必要であると考える。

## 研究のねらい

施設・作業所を進路希望とする生徒を対象に、作業学習の学習経過を生かした個別移行支援計画を作成し、事例を通して検証することにより、効果的な個別移行支援計画の在り方を探る。

## 研究の見通し

知的障害養護学校高等部に在籍し、施設・作業所を進路希望とする生徒4名を対象に、作業学習の学習経過を生かした個別移行支援計画を作成し、現場実習や進路相談等を通して検証することで、効果的な個別移行支援計画の在り方を明らかにすることができるであろう。

## 研究の内容

### 1 基本的な考え方

#### (1) 高等部教育と個別移行支援計画

高等部教育は、障害のある多くの生徒にとって、学校教育の最終段階であり、社会へ出るための具体的な準備をする時期に当たる。そのために学校は、卒業後の豊かな生活に向けて、在学中より関係機関との連携を図り、「学校から社会へ」の移行に向けた支援をする必要があると考える。具体的には、進路学習や現場実習、進路相談等を行っている。「個別移行支援計画」は、これらの支援を効果的に行うために、高等部教育に必要な計画である。

「個別移行支援計画」は、「個別の教育支援計画」の一部であり、社会生活へ移行する時期の計画である。その中で、高等部在学中に作成し活用する「個別移行支援計画(在学期版)」と、就職先が内定するなどの進路先が具体的になる段階から作成し、卒業後3年間をめどに活用する「個別移行支援計画(移行期版)」の大きく二つに分けることができる。本研究においては、在学期版を中心として扱う。特に個別移行支援計画は、在学期版を示すこととする。

「個別の教育支援計画」と「個別移行支援計画」の関係を表した図1は、書籍名「盲・聾・

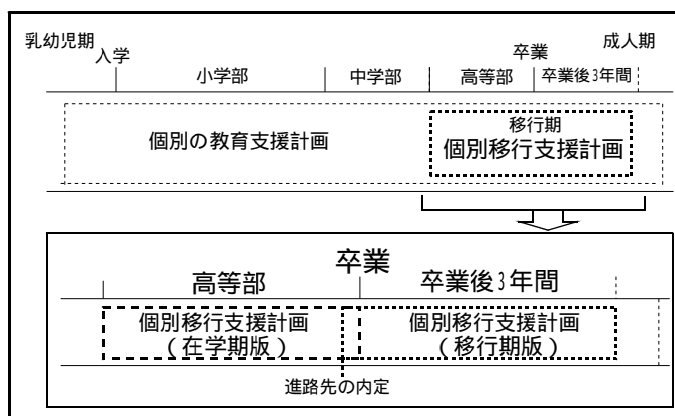


図1 「個別の教育支援計画」と「個別移行支援計画」の関係

養護学校における『個別の教育支援計画』全国特殊学校長会中間まとめビジュアル版」(編集：全国特殊学校長会、発行：ギアース教育新社)に掲載されている図を参考に、筆者が作成した。

また「個別移行支援計画」の関連機関の支援関係を表した図2は、書籍名「個別移行支援計画 Q & A 基礎編」(編集：東京都知的障害養護学校就業促進協議会、発行：ギアース教育新社)に掲載されている図を参考に筆者が作成した。

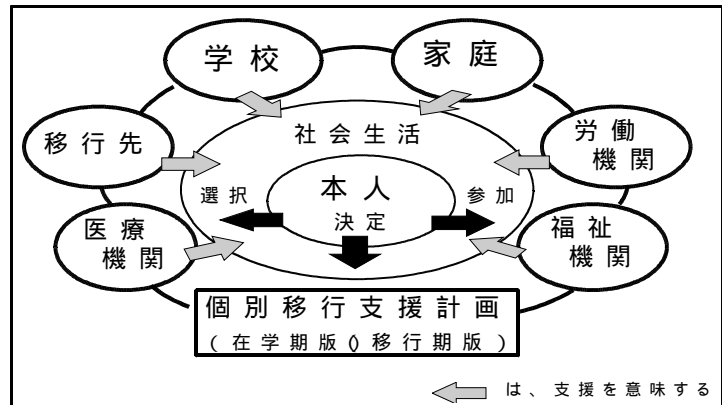


図2 「個別移行支援計画」の関連機関の支援関係

## (2) 作業学習の学習経過

A校高等部の作業学習は、教育課程の中心に位置付けられ、生徒の働く力や生活する力を高めることが意図されている。作業学習の学習経過は、授業の作業学習と現場実習、校内実習の組み合わせにより、各学年で異なる。また、同じ学年でも移行希望先の違いや、現場実習期間が異なるため、高等部3年間を見通すと、生徒一人一人の作業学習の学習経過は異なる。

この作業学習の学習経過は、生徒一人一人の移行に関する教育的な必要性や要求を反映しているものであり、個別移行支援計画に生かすことができると考える。

## (3) 作業学習の学習経過を生かした個別移行支援計画の評価

計画を次の段階へ進めたり、見直したりするために、計画を評価することは重要である。この評価を、学期末や年度末の区切りで行い、生徒の成長や今後の課題を把握することは大切である。しかし、個別移行支援計画は生徒一人一人で異なる計画であるから、評価の機会も生徒一人一人で異なることも考える必要がある。

作業学習の学習経過は、生徒一人一人の移行に関する教育的な必要性や要求を反映していることから、作業学習の学習経過を評価の機会として生かすことができると考える。具体的には、「作業学習の授業ときの生徒の変容」、「現場実習のときの生徒の変容」、「校内実習のときの生徒の変容」が見られたときの3つの機会を個別移行支援計画を評価する機会ととらえる。

また、個別移行支援計画の評価は、保護者や教師、移行先の職員など、生徒以外の人の評価と、生徒本人による評価がある。この研究では、本人の評価を大切に、計画を実施していきたいと考える。

## (4) 施設・作業所への移行支援

本研究における「移行」とは、「学校から社会へ」というような、中心となる生活の場と内容の変化を意味する。

生徒が施設・作業所へ移行する理由や、移行後の生活に求めるものは一人一人異なる。施設・作業所での移行後の生活を充実させるためには、支援者や関係機関が情報交換を行い、移行先で支援方法が生かされることが望まれる。

本研究では、施設・作業所への移行を希望する生徒に対して個別移行支援計画を作成し、事例に関する情報を行い、施設・作業所への移行支援を考える。

## 2 作業学習の学習経過を生かした個別移行支援計画の作成

### (1) 意識調査

作業学習の学習経過を生かした個別移行支援計画では、作業学習の学習経過の中で、教師間

や、学校と保護者と移行希望先が連携のために、どのような内容を情報交換するかが課題となる。

そこで、計画を作成する前に、個別移行支援計画に関係する教師や保護者、移行希望先の職員が、個別移行支援計画に関することや計画を通して情報交換する事柄についてどのように意識しているかについて調査をする。そして、この調査結果を計画に取り入れる内容を検討するための資料とする。

作業学習の学習経過を生かした個別移行支援計画を作成するため、「作業面に焦点を当てて情報交換する事柄」、「計画に取り入れる作業学習の事柄」を質問内容に入れる。調査用紙に、作業面の意味について、学校で行う作業学習と施設・作業所で行う作業活動を示すことを明記する。

また、施設・作業所を進路希望とする生徒に対して計画を実施するため、移行希望先への意識調査はA校と関係がある施設・作業所の職員を対象に行う。

### (2) 個別移行支援計画の内容

個別移行支援計画に取り入れる内容については、意識調査の結果を比較するなどの検討を行う。

### (3) 個別移行支援計画の流れ図と記録するための様式

個別移行支援計画の評価の場面などを理解しやすいようにするために、個別移行支援計画の流れ図を作成する。また、支援方法を情報交換するために、個別移行支援計画の内容や進路相談等を記録できる様式を作成する。

## 3 対象生徒

A校高等部の協力を得て、対象生徒4名を抽出する。情報収集期間は、本年度2学期(9～12月)とする。対象生徒は、施設・作業所へ移行を希望する生徒を各学年から抽出する。

## 4 事例に関する情報収集

事例に関する情報収集は、校内と校外で行う。校内では、学級担任や作業学習担当者などの教師の意見や感想、作業学習に取り組む生徒の様子、現場実習評価票や巡回指導記録票などから、情報を収集する。校外では、事例対象生徒が行う現場実習先の施設・作業所に行き、施設長や指導員などの職員の意見や感想、現場実習の様子などから情報を収集する。

## 5 研究の評価

事例に関する情報収集で得たものをもとに、事例ごとに個別移行支援計画の活用について考察し、有効な活用が図られたかどうか評価する。

## 6 研究計画

実践期間を、本年度6月から3月に設定する。意識調査の実施、個別移行支援計画の作成等の計画内容を、表2の研究計画表に示す。

表2 研究計画表

実施時期	計 画 内 容
6月	意識調査用紙の作成
7月	意識調査の実施(中旬) 個別移行支援計画の作成 調査用紙の回収(下旬)
8月	調査結果の集計、考察
9月	個別移行支援計画の実施
10月	事例に関する情報収集：高等部の学級と各作業班、施設・作業所など
11月	
12月	情報の整理、分析
1月	考察、反省
2月	} 研究のまとめと今後の課題
3月	

## 作業学習の学習経過を生かした個別移行支援計画の作成

### 1 意識調査

#### (1) 調査対象

保護者と教師への調査については、A校の各学部を協力を依頼して行った。

施設・作業所への調査については、A校と関係がある更生施設2か所、授産施設3か所、福祉作業所2か所に依頼して行った。

A校高等部生徒への調査については、A校高等部生徒全員に対して調査を行った。生徒の実態を考え、説明を加えながら実施した。

#### (2) 調査内容

##### ア 保護者、教師、施設・作業所

表3の質問内容について意識調査を行った。回答方法は、「必要」と「必要の中で重要」の2つの視点で、選択肢を複数選べるようにした。そして、「必要の中で重要」の視点を加えることで、必要性と重要性をどのように意識しているか把握できるようにした。

表3にある「作業面」とは、作業学習と施設・作業所の作業活動を意味する。

##### イ 高等部生徒

「学校生活で身につけたいこと」、「在学中に卒業後の生活を一緒に考える人」、「卒業後に、手伝って欲しいことや困ったことがおきたら相談できる人」を質問した。選択肢を、複数選べるようにし、傾向を把握できるようにした。

#### (3) 実施経過

7月中旬に意識調査を実施した。回収は同月下旬から、10月9日まで行った。

#### (4) 回収率

保護者、教師、施設・作業所、高等部生徒の意識調査用紙を347枚配布した。回収数は260枚となり、全体の回収率は、74%となった。各回収率は、表4のとおりとなった。

#### (5) 結果と考察

##### ア 保護者、教師、施設・作業所の比較

意識調査「計画の作成に関わる人や機関」の結果[表5]について、保護者、教師、施設・作業所には、意識の違いや共通部分があると考えられる数値結果であった。[詳しくは、巻末資料4の2「計画の作成に関わる人や機関」を参照]

保護者、教師、施設・作業所の「保護者」、「学級担任」の結果は「保護者」、「学級担任」の順で高く、[重要+必要]は8割以上となった。

これは、保護者と学級担任は、生徒を支援する上で欠かせない存在だと意識している結果であると考えられる。また、意識調査対象者は、現在の進路指導の状況をもとに回答しているので、現在の進路指導は、保護者や学級担任に対して責任や期待が大きいことを表していると考えられる。

しかし、個別移行支援計画は、人や機関が連携して生徒を支援していく計画であり、保護者

表3 保護者、教師、施設・作業所の質問内容

質問内容	保護者	教師	施設・作業所
計画に取り入れる事柄	○	○	○
計画の作成に関わる人や機関	○	○	○
計画を通して情報交換する事柄	○	○	○
作業面に焦点を当てて情報交換する事柄	○	△	○
計画に取り入れる作業学習の事柄	△	○	△

は質問した対象

表4 意識調査用紙の回収率

意識調査対象	回収率
保護者	71%
教師	75%
施設・作業所	100%
高等部生徒	75%
全体	74%

や学級担任以外の人や機関も、計画の作成に関わる必要がある。特に「現場実習先の関係者」の数値は5～6割を示しているが、積極的に関わって欲しい存在である。

施設・作業所は、「生徒本人」の割合が96%で一番高い。保護者や教師と比較しても割合が高いことがわかる。

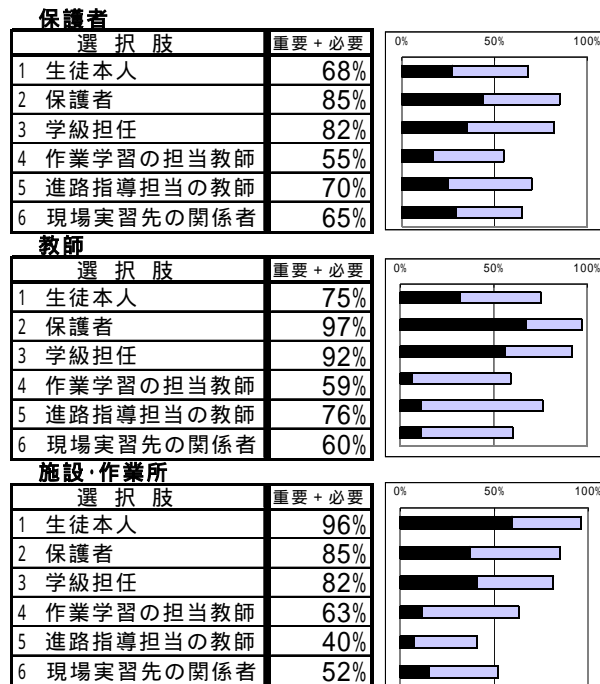
これは、現場実習や卒業後の生活をともしている立場から、生徒本人の意思が反映されることが大切であることを強く意識しているためであると考えられる。

イ A校高等部生徒の意識調査結果

意識調査「学校生活と卒業後の生活」の結果から、卒業後の生活を一緒に考える人は、「家の人」が73%を示した。また卒業後に相談する人は「家の人」が70%を示した。どちらも回答項目の中で一番高い割合を示した。[詳しくは、巻末資料4の6「高等部生徒」を参照]

この結果は、生徒が卒業後の生活で最も頼りにするのは家庭であること示していると考えられる。今後は、現在の家庭への支援を充実させることや、生徒が家庭以外の人にも相談できる環境を整えていくことが大切である。

表5 意識調査「計画の作成に関わる人や機関」の結果(グラフの黒:重要、水色:必要)



2 個別移行支援計画の作成

(1) 内容の設定

意識調査結果を生かして作成した個別移行支援計画の計画の流れ図を、図3に記す。[個別移行支援計画(在学期版)の様式は、巻末資料1参照]

意識調査「計画に取り入れる事柄」の「生徒の希望」の割合は、保護者の[重要+必要]は66%、教師の[重要+必要]は89%、施設・作業所の[重要+必要]は100%という、6割以上の割合を示した。また「保護者の希望」は、保護者の[重要+必要]は76%、教師の[重要+必要]は95%、施設・作業所の[重要+必要]は92%と、7割以上の高い割合を示した。[詳

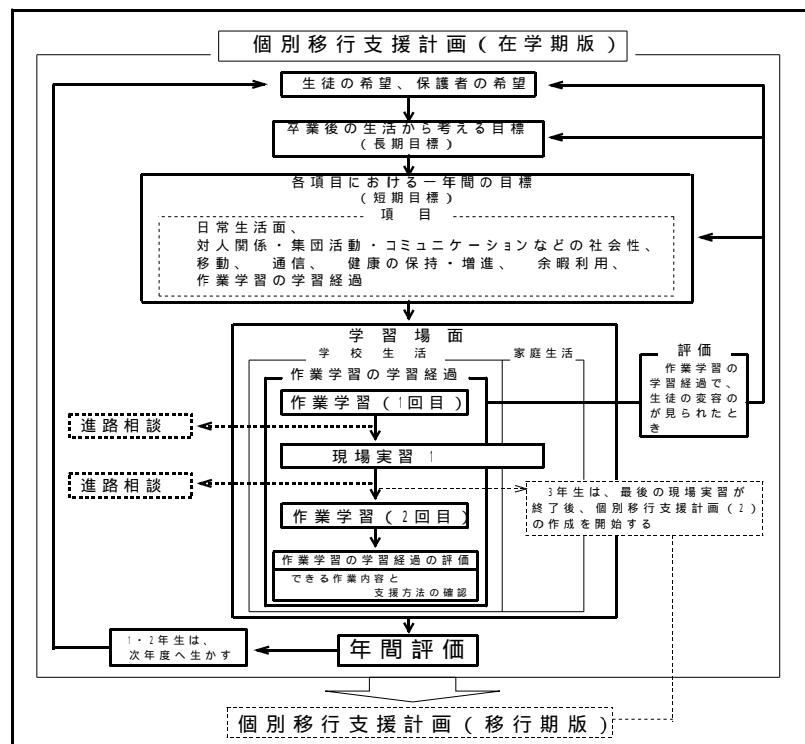


図3 個別移行支援計画の流れ図

しくは、巻末資料4の1「計画に取り入れる事柄」を参照]

この2つの結果を生かし、「生徒の希望」と「保護者の希望」を取り入れた。

同じ意識調査の「卒業後に向けた長期・短期目標」の結果は、保護者の[重要+必要]は71%、教師の[重要+必要]は92%、施設・作業所の[重要+必要]は67%を示した。

この結果を受けて長期目標として、「卒業後の生活から考える目標」、短期項目として「各項目における一年間の目標」を取り入れた。

短期目標の「各項目における一年間の目標」には、「日常生活面」、「対人関係、集団行動、コミュニケーションなどの社会性」、「移動」、「通信」、「健康の保持・増進」、「余暇利用」、「作業学習の学習経過」の項目を設定した。

は、表6の意識調査「計画を通して情報交換する事柄」の結果において、保護者、教師、施設・作業所の「日常生活面」、「作業面」、「健康面」、「コミュニケーションなどの社会性」が上位4項目となったことを重視して取り入れたものである。そのうち「作業面」は、作業学習と施設・作業所で行う作業活動を意味する。

表6の「作業面」の割合は、保護者の[重要+必要]は82%、教師の[重要+必要]は89%、施設・作業所の[重要+必要]は81%と、8割以上の割合を示した。これは、作業に関することが、情報交換の大切な事柄の一つであると意識している結果である。

この結果から、学校で行う作業学習と実習先で行う現場実習で、作業に関する支援の情報交換を行えるよう、「作業学習の学習経過」を取り入れた。

(2) 「作業学習の学習経過」の内容

図4は、「作業学習の学習経過」(現場実習1回の場合)の流れ図を表したものである。[「作業学習の学習経過」の様式は、巻末資料2参照]

現場実習の1回目を「現場実習(1回目)」、「現

表6 アンケート調査「計画を通して情報交換する事柄」の結果(グラフの黒:重要、水色:必要)

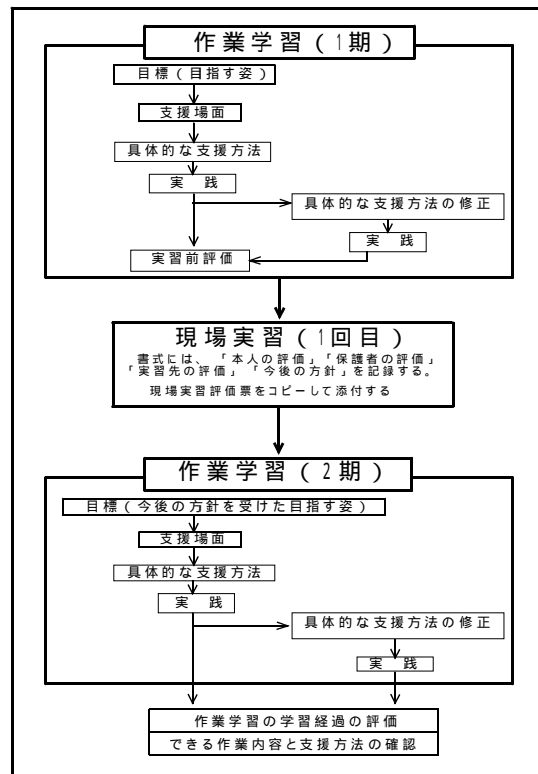
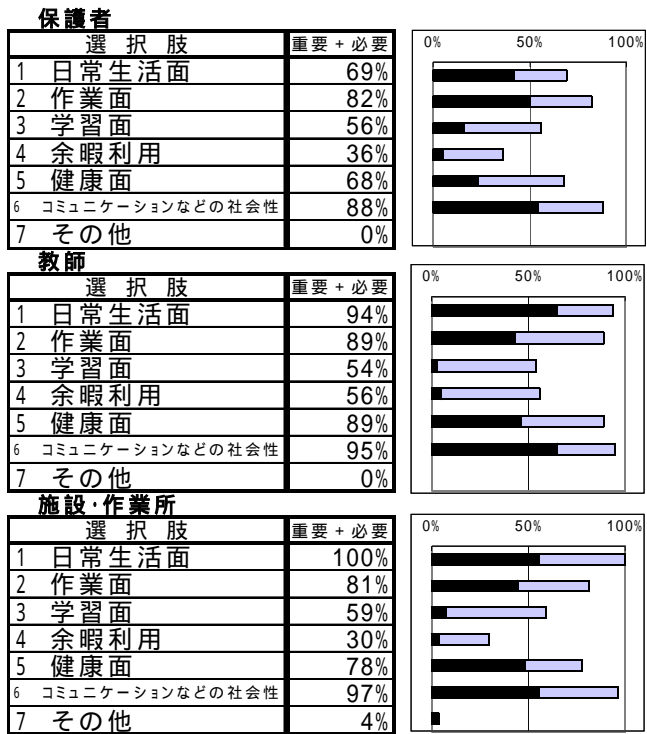


図4 「作業学習の学習経過」(現場実習を1回行う場合)の流れ図



場実習（1回目）」を行う前を「作業学習（1期）」、「現場実習（1回目）」を行った後を「作業学習（2期）」とした。

表7の意識調査、「作業面に焦点を当てて情報交換する事柄」の結果は、保護者の「作業面でできること」の[重要+必要]は81%であり、保護者の選択肢の中で一番高い割合を示した。また、施設・作業所の「作面で工夫していること」の[重要+必要]は70%であり、2番目に高い割合を示した。この二つの結果を受け、「できる作業内容や支援方法の確認」を取り入れた。

意識調査「計画に取り入れる作業学習の事柄」の結果は、教師の「目標達成に近づけるための具体的な支援方法」の[重要+必要]は87%であり、教師の選択肢の中で、一番高い割合を示した。[詳しくは、巻末資料4の5「計画に取り入れる作業学習の事柄」を参照]

この結果を受けて、「作業学習（1期）」や「作業学習（2期）」に、「具体的な支援方法」や「具体的な支援の方法の修正」を設定した。

### 3 個別移行支援計画(移行期版)の作成

個別移行支援計画(移行期版)を、意識調査結果を生かして作成した。個別移行支援計画(移行期版)と個別移行支援計画(在学期版)を関連させ、できることや支援方法等を引き継げるようにした。[個別移行支援計画(移行期版)の様式は、巻末資料3-1~3参照]

表7の意識調査「作業面に焦点を当てて情報交換する事柄」の結果は、施設・作業所の「経験した作業班」の[重要+必要]は78%を示した。この結果を受けて、「作業学習の学習経過」の中に「高等部在学中に取り組んだ作業班」の記入欄を設けた。

「具体的支援」は、家庭生活、移行先、余暇・地域生活、医療・健康、出身校の役割を取り入れ、連絡先や電話番号、担当者氏名、内容を記録できるようにし、支援が必要なときに関係者と連絡を取れるようにした。

#### 事例に関する情報収集

##### 1 対象生徒

対象生徒の学年、作業学習の作業班、移行希望先などは、表8のとおりである。

##### 2 情報収集期間

A校高等部の協力を得て、事例に関する情報収集を行う期間は、9月から12月に設定した。この期間には、2・3年生の現場実習が行われた。

表7 意識調査「作業面に焦点を当てて情報交換する事柄」の結果(グラフの黒:重要、水色:必要)

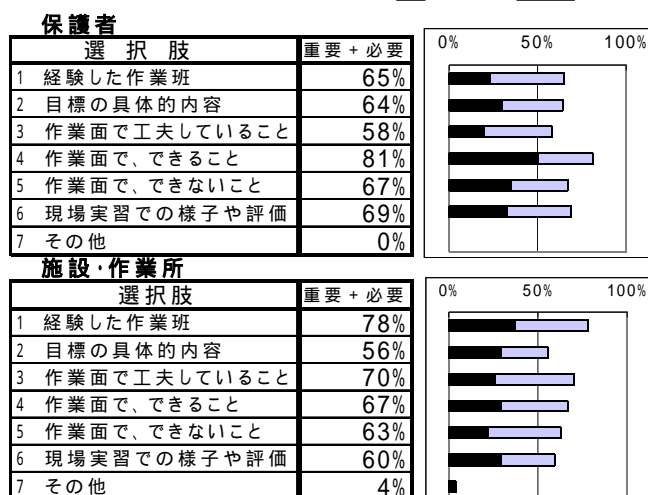


表8 対象生徒

事例 対象生徒	学年	作業班	現場実習	移行希望先
A	1	農耕	なし	施設・作業所
B			11月	施設・作業所
C			9,11月	施設・作業所
D	3		9月	施設・作業所

### 3 情報収集場面と対象者

情報収集場面は、「作業学習の学習経過」の作成作業、作業学習、進路相談、現場実習等である。情報収集の対象者は、対象生徒、保護者、学級担任、作業学習担当者、現場実習先の指導員等である。

### 4 事例

#### (1) 作業学習担当者が個別移行支援計画の「作業学習の学習経過」を作成した事例

[ 図 3 参照 ]

##### ア 対象生徒について

対象生徒 A は、将来の生活を一人で考えることは難しく、保護者と相談して進路先について考えている。卒業後は、自分の力を発揮して作業等に取り組むことができ、生き生きと過ごせるような施設・作業所への移行を希望している。

表 9 対象生徒 A の個別移行支援計画 (在学期版) の一部

平成 16 年度		個別移行支援計画 (在学期版)	
1 年 組	生徒氏名	A	担任、副担任
本人の希望	【将来の生活を見通すことは難しい。保護者と相談する】		
保護者の希望	卒業後は、子どもが作業などに取り組み、生き生きと過ごせるような作業所や授産施設を希望する。		
社会生活に向けて、生徒、保護者の希望をもとに考えられる支援計画			
卒業後の生活から考える目標	自分から人に関係を求めていく力を高める		

##### イ 作業学習担当者の動き

作業学習担当者が、A の個別移行支援計画 (在学期版) [ 表 9 ] をもとに、「作業学習の学習経過」[ 表 10 ] を作成した。そして、学級担任と情報交換を行った。

##### ウ 個別移行支援計画の「作業学習の学習経過」の作成の実際

作業学習担当者 3 名は、A の個別移行支援計画 (在学期版) の「卒業後の生活から考える目標に、「自分から人に関係を求めていく力を高める」があることを、共通理解した。そこで、「作業学習の学習経過」の「具体的な目標 (目指す姿)」を、「作業の区切りで、サインなどを使った報告ができる。」とした。そして、この目標から、「支援場面」、「具体的な支援方法」の内容を設定した。

表 10 対象生徒 A の「作業学習の学習経過」の一部

「作業学習の学習経過」			
作業学習 (1 期)			
作業班	班	作業学習担当者	、 、 、
目標 (目指す姿)	・作業の区切りでサインなどを使った報告ができる。		
支援場面	園芸用簡易ボットの製作 (シュレッダー作業、ミキサー作業)		
具体的な支援方法	・作業学習担当者が生徒の近くで一纏に作業し、生徒が発信したサインを作業担当者が受けやすいようにする。 ・作業の区切りを視覚的わかりやすくするように、生徒の様子を見ながら工夫する。		

作業学習担当者 3 名は、それぞれの視点から生徒をとらえており、充実した検討を行うことができた。これにより、A の個別移行支援計画 (在学期版) にある本人や保護者の希望、長期目標などの内容を理解することができた。

作業学習担当者は、「作業学習の学習経過」の内容を様式に記入し、学級担任に渡した。そのときに話し合いを行い、作業学習における移行支援の取り組みについて共通理解を図ることができた。

##### エ 考察

従来、作業学習では、作業学習担当者と学級担任が、生徒の移行支援に関する情報を交換し、支援を行っていた。その中で、現場実習終了後に、作業学習に係る課題に取り組む場合は、

学級担任が作業学習担当者へ現場実習の情報を伝えることが多かった。

この事例では、作業学習の学習経過を生かして個別移行支援計画を作成したことで、作業学習担当者が個別移行支援計画の「作業学習の学習経過」を作成するという役割を、はっきりさせることができた。これにより、作業学習担当者が学級担任へ、作業学習の情報を伝え、支援を進めていく体制を整えることができ、情報交換がより深まったと考える。

(2) 個別移行支援計画を活用した事例（現場実習1回の場合）

ア 対象生徒について

対象生徒Bは、卒業後、自分にあつた施設・作業所へ入所したいと考えている。

「現場実習（1回目）」は、施設・作業所で行う初めての实習である。

イ 個別移行支援計画の活用経過

Bの個別移行支援計画(在学期版)[表11]を作成し、「作業学習（1期）」から「現場実習（1回目）」に進む作業学習の学習経過で活用した。

図5は、Bの事例において、個別移行支援計画の活用経過を表したものである。

ウ 個別移行支援計画の活用実際

作業学習担当者は、個別移行支援計画の「作業学習の学習経過」[表12]にある「作業学習（1期）」の「実習前評価」を行い、学級担任に伝えた。「実習前評価」には、「できる作業内容のなかで草運びを自分で選び、作業時間内は落ち着いて作業活動を行うことができるようになった」という生徒の変容が記載されていた。

学級担任は「進路相談」で、「作業学習の学習経過」の「実習前評価」で生徒の変容が見られたことを機会に、本人と保護者と一緒に、個別移行支援計画を評価した。

この評価をもとに、実習中の個別移行支援計画の取り組みについても話し合った。

また、移行希望先は、学校で取り組んでいる農耕班と同じ農作業を行っていることから、「作業学習の学習経過」の「目標（目指す姿）」や「支援場面」、「具体的な支援方法」などを情報交換に活用していくこととした。

表11 対象生徒Bの個別移行支援計画（在学期版）の一部

平成16年度 個別移行支援計画（在学期版）			
年 組	生徒氏名 B 担任、副担任		
本人の希望	自分にあつた施設・作業所に入所したい。		
保護者の希望	子どもの実態にあつた仕事ができる施設・作業所に入所させたい。		
社会生活に向けて、生徒、保護者の希望をもとに考えられる支援計画			
卒業後の生活から考える目標	日常生活全般において、落ち着いて行動することができる。		
各項目における一年間の目標			
項目	目標（目指す姿）	手だて・支援方法	手だて・支援方法の修正（現場実習の評価などを生かす）
日常生活面	よく噛んで食べることができる	給食では、良く噛んで食べるように、様子をしながら声を掛ける	
対人関係、手段活動、コミュニケーションなどの社会性	落ち着いて集団活動に取り組める	指導者は、声掛けを工夫するとともに、落ち着いた態度で接する	
移動	目的の教室まで、集団を意識して移動することができる	仲の良い友達と移動する機会をつくる	
通信			
健康の保持・増進	体重を維持する	指導者は、生徒の食事に気を付ける	
余暇利用			
年間評価			

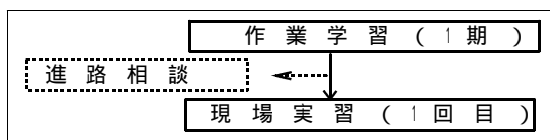


図5 個別移行支援計画の活用経過

表12 対象生徒Cの「作業学習の学習経過」の一部

「作業学習の学習経過」 作業学習（1期）	
作業班	農耕班 作業担当者
目標（目指す姿）	・作業に見通しを持ち、継続して取り組むことができる。
支援場面	農場管理
具体的な支援方法	・同じ作業内容を繰り返し行い、作業工程に見通しを持つことができるようにする。 ・土ふるいなどのグループで行う作業では、スコップやふるいなどの役割を交代し、仕事に変化を付けることで、作業を行う時間を長くできるようにする。
主な経過	・土ふるいでは、役割を交代し、作業に変化を付けることで、作業開始から休み時間までの約50分間、継続して作業を行うことができた。
具体的な支援方法の修正	・自分がやりたい仕事を選べるように、Cができる作業を準備する
実習前評価	できる作業のなかで草運びを自分で選び、作業時間内は落ち着いて、活動を行うことができるようになった。

学級担任は、「現場実習（1回目）」で、指導員と健康状態や日常生活面の自立の程度などの現状に加え、個別移行支援計画の内容にある日常生活や健康、作業についての目標や支援方法などの情報交換を行った。指導員は、この目標や支援方法を現場実習に役立てたいということで、別紙に転記したり、話し合いの内容を記録した。

現場実習中の食事については、支援者が食べる量を調整することや、良く噛んで食べるための言葉かけを行うなど、個別移行支援計画にある日常生活面の食事に関する支援や、健康の保持・増進に関する支援が生かされた。作業活動については、「作業学習の学習経過」の「実習前評価」にある「できる作業内容の中で草運びを自分で選び、作業時間内は落ち着いて、活動を行うことができるようになった」という情報が生かされ、落ち葉運びを行った。

現場実習最終日に、本人、保護者、施設関係者、担任で反省会を行った。個別移行支援計画にある目標や具体的な支援に関連した話し合いが行われ、反省会は充実した。

### エ 考察

本人、保護者、学級担任は、個別移行支援計画の「作業学習の学習経過」にある「実習前評価」の中に、生徒の変容が見られた報告があったことを機会に、進路相談を用いて、個別移行支援計画を評価することができた。この評価は、現場実習の取り組みについての話し合いに繋げるきっかけになり、効果的な機会に評価を行うことができたと考える。

「進路相談」を行った学級担任から、「個別移行支援計画を活用して進路相談を行うことで、本人や生徒の成長や課題をとらえながら話し合いを進めることができ、充実した相談を行うことができた」という感想を得た。このことから、個別移行支援計画を活用して、施設・作業所を進路希望とする生徒の進路相談を行うことは、進路相談を充実させる上で有効な方法であると判断できる。

従来は、学級担任から施設・作業所の指導員に、健康状態、食事や排泄などの日常生活面の自立、コミュニケーション能力などの生徒の様子に関する情報を伝えてきたが、個別移行支援計画を活用して、現在取り組んでいる支援の内容についても伝えることができた。

さらに、指導員から、「個別移行支援計画にある情報を、現場実習の支援に役立てたい」という感想を得た。個別移行支援計画の活用により、現在進行中の支援に関する情報を、施設・作業所と情報交換することは、学校と施設・作業所が連携して生徒の支援を行うことに有効であった。

### (3) 個別移行支援計画を活用した事例（現場実習2回の場合）

#### ア 対象生徒について

対象生徒Cは、卒業後に施設・作業所へ入所したいと考えている。

#### イ 個別移行支援計画の活用の経過

Cの個別移行支援計画（在学期版）[表13]を作成し、「現場実習（1回目）」から「作業学習（2期）」、そして、「現場実習（2回目）」に進んでいくという「作業学習の学習経過」で活用した。

次ページの図6は、Cの事例において、個別移行支援計画の活用の経過を表した図である。

表13 対象生徒Cの個別移行支援計画（在学期版）の一部

平成16年度 個別移行支援計画（在学期版）			
年 組	生徒氏名	C	担任、副担任
本人の希望	現場実習した に行きたい。		
保護者の希望	卒業後、在宅は避けたい。施設・作業所など、本人に合ったところで、生活できるようにしたい。		
社会生活に向けて、生徒、保護者の希望をもとに考えられる支援計画			
卒業後の生活から考える目標	・目的を持って、働くことができる ・対人関係を円滑に行うことができる。		
各項目における一年間の目標			
項目	目標（目指す姿）	手だて・支援方法	手だて・支援方法の修正（現場実習の評価などを生かす）
日常生活面	天候に合わせた衣服の調節ができる。	天候に合わない衣服を着用している場合は、本人が暑いかわいさを判断する機会を作る。	
対人関係、手袋活動、コミュニケーションなどの社会性	年上を意識した言葉使いができる。	学校では、教師に対する言葉使いを運んで年上を懇話した言葉使いの練習を行う。	
移動			

ウ 個別移行支援計画の活用の実際  
対象生徒Cは、「現場実習(1回目)」の終了後、「本人の評価」で「よそ見をして注意されてしまった」ということが出された。これを受けて「進路相談」では、「作業学習(2期)」の「目標(今後の方針を受けた目指す姿)」の一つに「作業に集中して取り組むことができる」を取り入れた。[表14]

この目標をもとに作業学習担当者は、「支援場面」や「具体的な支援方法」を考え「作業学習(2期)」を実践した。そして、「現場実習(2回目)」の前に、「手順を理解できるようになってくると、次第に作業に集中する様子が見られるようになった。」という生徒の変容をとらえ、「作業学習(2期)」の「実習前評価」に記載した。学級担任は、進路相談で、「作業学習の学習経過」の「実習前評価」で生徒の変容が見られたことを機会に、本人と保護者と一緒に、個別移行支援計画を評価した。

学級担任は、「現場実習(2回目)」が始まる前に、実習前評価に関連する具体的な支援方法について、作業学習担当者から情報収集を行った。情報収集により、表14にある「作業学習(2期)」の具体的な支援方法に加え、「周囲の音や人の動きに反応してしまうので、座る所を変え、目や耳から入ってくる情報を減らすだけで生徒にとって支援になる」などの内容を確認した。

そして学級担任は、「現場実習(2回目)」の巡回指導で、作業手順を理解できるようになると考えられる支援方法を指導員に伝えた。指導員は、指導員間で情報交換を行い、生徒の具体的な支援について共通理解を図った。その後の巡回指導では、生徒の座る所を工夫したり、よそ見が多いときは、言葉をかけるなどの支援が見られた。

現場実習終了後の評価票には、作業手順の理解について「簡単な作業ならばすぐに(または数日で)スムーズにできるようになった。」と記されていた。また、施設の作業活動については「適性有り」という評価を受けた。

### エ 考察

この事例では、個別移行支援計画を活用して、現場実習を2回行った場合を取り上げた。次の2点で有効な活用が図られたと考える。

(ア) 「現場実習(1回目)」の「本人の評価」を「進路相談」で話し合い、「作業学習(2期)」の「具体的な目標(今後の方針をうけた目指す姿)」の設定に生かしたこと

生徒の変容として、作業手順を理解できるようになってくると、次第に作業に対して集中する様子が見られるようになった。これは、現場実習のときの本人の評価を大切にして、実習後

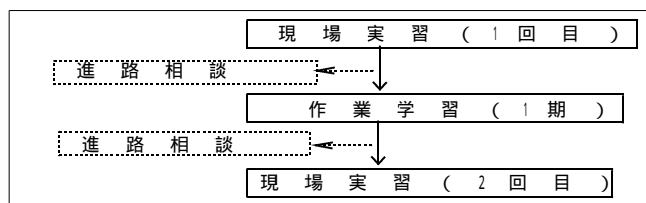


図6 個別移行支援計画の活用経過

表14 対象生徒Cの「作業学習の学習経過」の一部

「作業学習の学習経過」	
現場実習(1回目)	
	現場実習のまとめ(必要に応じて校内実習のまとめを記入)
本人の評価	みなさんに、優しくしてもらった。よそ見をして、注意されてしまった。言葉使いが良くなかった。また、行ってみたい
保護者の評価	慣れない仕事であったが、よく頑張っていた。本人に合う仕事を探したい。
実習先の評価	あいさつは、良くできた。言葉使いは適切でなかった。興味がある作業に、自発的に取り組むことができた。
今後の方針	次回の実習は「 」で行う。今後の学習では、対人関係や、作業における集中力に関する課題にむ。
現場実習評価票をコピーし、添付する。	
作業学習(2期)	
目標(今後の方針を受けた目指す姿)	・作業に集中して取り組むことができる。 ・質問や報告の時に、丁寧な言葉を使うことができる。
支援場面	花壇やプランターの管理
具体的な支援方法	・こまめに声かけができるよう、作業開始は隣で支援にあたる。作業のペースが上がってきたら、少しずつ離れていき、こえかけを少なくしていく ・言葉使いは、場面に応じてその都度使い方を教える。
主な経過	
具体的な支援方法の修正	
支援方法修正後の主な経過	
実習前評価	・手順を理解できるようになってくると、次第に作業に集中する様子が見られるようになった。 ・報告については、丁寧な言葉使いができるようになった。

の学習の目標設定に生かすことで、具体的な課題の解決に向けた実践に繋げることができたと  
 言える。

(イ) 学級担任が「実習前評価」の内容に関する情報収集を行い、その内容を実習先の指導員  
 との情報交換に役立てたこと

この情報交換により、学校、施設・作業所の連携が図られ、生徒が現場実習先で作業する環  
 境が整えられたり、指導員からの言葉かけなどの具体的な支援方法が改善されたりしたことは、  
 個別移行支援計画が活用されたと考えることができる。

(4) 個別移行支援計画(移行期版)を作成した事例

ア 対象生徒について

対象生徒Dは、卒業後、施設・作業所への入所を希望していた。

イ 個別移行支援計画(移行期版)の作成の時期

Dの個別移行支援計画(移行期版)を、高等部  
 最後の「現場実習(1回目)」の後に作成を開始  
 した。

図7は、Dの事例における、個別移行支援計  
 画(移行期版)の作成の時期について表したも  
 のである。

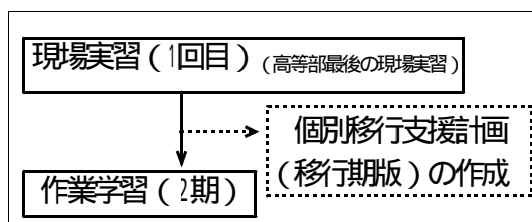


図7 個別移行支援計画(移行期版)  
 の作成の時期

ウ 個別移行支援計画(移行期版)の作成の実際

「現場実習(1回目)」が、高等部在学中最後  
 の現場実習となったので、学級担任が中心なり、  
 個別移行支援計画(移行期版)の作成を開始した。

学級担任は、個別移行支援計画(移行期版)の様式に従って、内容を記入した。個別移行支援  
 計画(在学期版)と共通する項目で、必要な内容を転記した。

また、様式後半の「具体的支  
 援」は、わかる範囲で記入を進  
 めた。表15は具体的支援の記  
 入例である。

表15 個別移行支援計画(移行期版)の具体的支援の記入例

学級担任から、個別移行支  
 援計画(在学期版)と個別移行  
 支援計画(移行期版)は、具  
 体的支援の内容が共通する部  
 分が多く、引き継ぎに役立  
 てることを意識していると  
 感じたという感想を得た。

エ 考察

個別移行支援計画(移行期  
 版)は、移行支援に関する情  
 報を、卒業後の支援者に引  
 き継げる様式となっている  
 と判断できる。

今後、この個別移行支援計  
 画(移行期版)を、生徒の移  
 行支援で活用し、引き続き  
 事例に関する情報収集を行  
 う必要があると考える。

具体的支援					
具 体 的 支 援					
項目	家庭生活	移行先	余暇・地域生活	医療・健康	出身校の役割
連絡先	地区 民生委員	授産施設	施設	病院	養護学校
電話番号	-	-	-	-	-
担当者 氏名		指導員	コーディネーター	医師	
内容	支援費制度の利用について、申請方法等の相談にのれるようにする。	利用の様子を家庭に連絡し、授産施設と家庭が協力できるようにする。 ・利用が安定するまで、定期的に学校と連絡を取り合う。	休日の余暇利用について、クラブやサークル活動など利用について情報提供を行う。	肥満傾向なので、定期的に通院するように保護者に働きかける。本人に食事の方法や散歩などの軽運動を教える。	・家庭や移行先と定期的に連絡を取り合う。 ・会議が必要な場合は、日時や場所の調整を行うこともできるようにする。
備考	必要に応じて記入				

## 研究のまとめと今後の課題

### 1 成果

#### (1) 作業学習担当者の役割

対象生徒Aの事例では、作業学習の学習経過を生かすことで、作業学習担当者の役割がはっきりし、より効果的な個別移行支援計画を作成できた。

「これから個別移行支援計画を使って、学校から社会への移行を支援するから、かかわって欲しい」と漠然と伝えても、作業学習担当者にとっては何をどうしたらよいかわからない場合がある。個別移行支援計画の作成には、具体的に誰が何をするかははっきり示す必要がある。

#### (2) 現場実習の評価

対象生徒Bの事例では、個別移行支援計画を活用して生徒の支援について情報交換を行った。実習の最終日には、生徒の変容をとらえ、施設・作業所の職員と学校の教師とが一緒に個別移行支援計画の評価を行った。評価を通して、生徒の成長をとらえたり今後の課題を共通理解したりすることができ、学校と施設・作業所の連携が深まり、実習先の評価を個別移行支援計画に含めることが有効であると示された。

#### (3) 進路相談の充実

対象生徒Bの事例では、「現場実習(1回目)」の前に、「授業の作業学習のときの生徒の変容」をとらえ、進路相談で個別移行支援計画(在学期版)の評価を行った。学級担任は、進路相談を充実させることができた。このことから、個別移行支援計画には進路相談の内容を記載することが有効であった。

#### (4) 施設・作業所の職員にとって

対象生徒Bの事例では、情報交換を行った現場実習先の指導員が、その支援の内容を現場実習に役立てたいということで、必要な内容をメモする様子が見られ、現場実習で生徒の支援に反映された。また、対象生徒Cの事例では、実習先と言葉かけの仕方について確認しあったことにより、指導員が学校での指導と同じ方法で生徒に接することができるようになった。

個別移行支援計画は、関係者や関係機関が連携して生徒を支援していく計画であり、保護者や学級担任以外の現場実習先の関係者や福祉機関なども、個別移行支援計画の作成に関わる必要があることが確認された。

### 2 今後の課題

#### (1) 個別移行支援計画の作成にかかわる関係者や関係機関

今後、関係者や関係機関が個別移行支援計画の作成に、どのようにかかわっていったらよいか明確になれば、作業学習担当者以外にも作成にかかわることができ、個別移行支援計画をさらに充実させることができると考える。

#### (2) 校内実習を生かすこと

本研究の情報収集期間に、校内実習は行われなかった。今後、校内実習を行ったときに、「校内実習のときの生徒の変容」が見られたときの評価を行い、個別移行支援計画に生かすことが課題である。

#### (3) 個別移行支援計画(移行期版)を活用すること

卒業後の施設・作業所への移行について、「作業学習の学習経過を生かした個別移行支援計画」による実践を積み重ねていき、移行支援を充実させていくことが課題である。

< 参考文献 >

- ・東京都知的障害養護学校就業促進研究協議会 編集 『個別移行支援計画 Q & A 基礎編』 ジアース教育新社(2003)
- ・全国特殊学校長会 編集 『個別移行支援計画』 ジアース教育新社(2003)
- ・京都市教育委員会 指導部養護育成課 朝比奈 覚順 著 『特集 保存版 進路・卒業後のサポートガイド』 発達の違いと教育 日本文化社(2003)
- ・東京学芸大学 教授 松矢 勝宏 著 『学校を中心とする移行支援ネットワーク構築の試み』 発達の違いと教育 日本文化社(2003)
- ・東京都あきる野学園養護学校 原 智彦 著 『移行支援 一 個別移行支援計画の現状と課題一』 発達障害研究 第25巻 第4号 日本発達障害学会(2004)
- ・平成15年度特別支援教育資料 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課(2004)
- ・文部省 著 『作業学習の手引き(改訂版)』 東洋館出版社(1997)
- ・全国特殊学校長会 編集 『個別の教育支援計画 Q & A』 ジアース教育新社(2004)
- ・東洋大学 教授 宮崎 英憲 著 『個別の教育支援計画に基づく個別の移行支援計画の展開』 ジアース教育新社(2004)